

養護・軽費・特養・有料に関する制度の方向性

～施設のあり方と生産性向上についても考察する～

地域包括ケアシステムの基盤として「住まい」が位置付けられています。2000年の社会福祉基礎構造改革を契機に「福祉施設」は住み慣れた地域における安心な「住まい」の選択肢としての役割を担っています。

2011年の高齢者住まい法による「サービス付き高齢者住宅」の誕生、2025年10月から施行された「居住サポート住宅」など多様な住まいの形態が登場していく中で、従来の福祉施設のあり方や役割について改めて検討する必要があると考えています。

第50回地域包括ケア事業研究会では、厚生労働省老健局高齢者支援課、秋山仁総括課長補佐をお招きして、担当されている養護老人ホーム、軽費老人ホーム、そして特別養護老人ホームなど福祉施設のあり方と今後の方向性、そして、急増している有料老人ホームに関する制度の動きなども学ぶ機会とさせていただきます。秋山様は昨年度まで介護業務効率化・生産性向上推進室室長補佐を務めてこられましたので、施設の生産性向上の道筋についてもお話しさせていただきます。

今回の研究会を通じて、人材不足、老朽化、施設の多様化など私たちが直面しているさまざまな課題解決のためのヒントを得る機会とさせていただきます。

地域包括ケア事業研究会
代表 山田尋志

日時

2025年12月27日(土)研修会 16:00～17:40

懇親会 18:00～20:00

講演

「養護・軽費・特養・有料に関する制度の方向性」

～施設のあり方と生産性向上についても考察する～

厚生労働省老健局高齢者支援課
総括課長補佐

秋山 仁 様

会場

ハートンホテル京都

京都市中京区東洞院御池上る船屋町405番地

京都市営地下鉄「烏丸御池駅」下車1番出口より徒歩2分

参加費

研究会： 一般 5,000円(オンライン3,000円)
会員・専門委員3,000円(オンライン1,000円)

懇親会： 7,000円

定員

50名

主催 地域包括ケア事業研究会

お問い合わせ

地域密着型総合ケアセンターきたおおじ(事務局:村田・中村)

TEL:075-366-8025 Email:kitaooji@iaa.itkeeper.ne.jp

お申込み: 下記 URLまたは、二次元コードからお申し込みください

<https://forms.gle/cj3fWw45cqu3wLZ67>

※切
12月22日

